

平成 21 年 3 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530759
 研究課題名（和文） ものづくり教育による不登校児童生徒の教育支援プログラムの開発
 研究課題名（英文） Development of Teaching Materials for School Refusals on Activities of Crafts Making
 研究代表者
 田口 浩継（TAGUCHI HIROTSUGU）
 熊本大学・教育学部・准教授
 研究者番号：50274676

研究成果の概要：研究に当たっては、不登校支援活動におけるものづくり活動の実施状況調査、ものづくり活動用教材の開発、不登校児童生徒の教育支援プログラムの開発を、相互に関連し合いながら実施した。この結果、適応指導教室では、ものづくり活動に興味を持ちながらも、情報不足、資金不足、指導力不足により実施できていないことが明らかとなった。そこで、安価な材料費で、製作難易度も低く、児童・生徒の自己効力感を高める教材の開発を行った。それらについては、テキストとしてまとめるとともに、多くの適応指導教室で実践可能な「不登校児童生徒の教育支援プログラム」として提案した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	500,000	150,000	650,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	330,000	2,630,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：不登校児童・生徒，ものづくり教育，自己効力感，教育支援プログラム

1. 研究開始当初の背景

現在、学校教育において不登校児童生徒の問題は、大きな課題の一つであり、行政や学校は様々な取組を行っている。それらの取組により、不登校児童生徒の数は平成 14 年度から 3 年連続減少し、全児童生徒数に占める割合も低下する等、一定の成果を上げている。しかし、近年不登校の要因・背景は複合化かつ多様化しており、一層の取組の工夫が求められている¹⁾。

各県・地域の教育委員会は教育センター等に適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援している。しかし、その役割や望ましい在り方について明確に

示されておらず、具体的な取組は地域の実情に応じ、様々なものとなっている。また、指導内容については、児童生徒の実態に応じて適切に定め、個別指導と併せて、集団指導を実施している。その際、体験活動を取り入れるものとされており、各地の適応指導教室においてもものづくり活動等が実施されている。

2. 研究の目的

本研究では適応指導教室におけるものづくり教育用教材を選定・開発するとともに、指導講師として参加し、不登校児童生徒に対するものづくり教育の有用性を検討する。それらの結果をもとに、自己効力感やコーピン

グ・スキルの育成を目指したものづくり教育による不登校支援プログラムを開発する。

3. 研究方法

(1)不登校の現状

「不登校」とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいは登校したくともできない状況にあるために年間30日以上欠席すること（病気や経済的な理由を除く）」と定義されている。

不登校の要因は様々であり、不登校になった直接のきっかけと不登校が継続している原因が異なる児童生徒も多く見られる。このことから、単に不登校のきっかけとなった問題を解決するだけでは、不登校の解決は難しいと言える。

全国的に見ると、不登校児童生徒数は平成13年をピークに減少しており、それに伴い、出現率も減少を続けている。しかし、熊本県では、特に中学校における不登校の出現率の顕著な減少は見られず、不登校改善のための効果的な取組が求められる。

(2)不登校支援とものづくり教育

自己効力感の育成

不登校児童生徒の多くは、数々の失敗経験やそれに伴う批判や叱咤の積み重ねにより、努力をすれば次回は成功できるという期待体験の積み上げが欠け、「学習性無力感」に陥っている²⁾。これは、不登校の発生・継続に直接的、間接的に影響を及ぼしている。

一方、児童生徒に成功体験を与え、自己に対する自信を取り戻させることで、「自己効力感」が育成される。それにより、「学習性無力感」からの脱却が促され、困難に直面してもそれを乗り越える力が育成されることで、不登校の予防や改善が期待できる。

コーピング・スキルの育成

不登校児童生徒には、身体の不調を訴える子どもが多い。その原因の一つに、不安・緊張、焦燥感等によるストレスが挙げられる。これらのストレスに対応していく力（コーピング・スキル）を児童生徒に身につけさせることも一つの対策として有効である³⁾。その方法として、人づき合いを行っていく力（ソーシャル・スキル）の育成と、課題に取り組んでいく力（セルフ・コントロール）の育成がある。

ソーシャル・スキルは、対人関係を良好に保つことや、対人関係上の問題が起きたときに、それを解消していく問題解決スキルである。これは、不登校児童生徒の多くが抱えている対人関係における不安を解消したり和らげたりするために必要な力であり、適応指導教室での様々な活動を通して、仲間や指導員とコミュニケーションを図ることでその育成が期待される。

一方、自分がしたいことを我慢する力や、自分がしたくないこともやり遂げる力をセルフ・コントロールと呼ぶ。不登校児童生徒は、困難な課題に直面すると、努力する前に諦めてしまいがちである。しかし、学校や社会での適応には、困難なことや苦手なことも我慢してやり遂げる忍耐力が必要である。また、対人関係においても、自分の感情や考えを抑える力が求められ、円滑な人間関係を保つためにも、セルフ・コントロールを身に付けなければならない。

ものづくり教育により育成される力

ものづくり教育では、例えば、木材や金属の単純な研磨作業でも、時間をかけ、気持ちを込めて研磨することによって、美しく仕上がるという結果により、満足感や達成感を得ることができ、「自己効力感」の育成が期待できる。

さらに、ものづくり活動は小集団で実施されることが多く、また、個別で行う場合も、道具の数を人数より少なくすることで、貸し借りという交流の場を意図的に設定できる。このように、ものづくり活動は、人付き合いが苦手になった不登校児童生徒に対して、ゆるやかな人付き合いの練習の場（ソーシャル・スキル育成の場）を提供することができる。

一方、ものづくり活動は、その日ごとに児童生徒に合わせて製作物が決まっており、課題解決に向け取り組ませる学習場面が設定される。課題の難易度を児童生徒の状況により細かく設定することで、程よいハードル（課題）を準備することができる。この課題解決過程で、児童生徒個々のセルフ・コントロールの育成が期待できる。

(3)適応指導教室の実態調査

適応指導教室について

適応指導教室とは、市町村教育委員会が、学校以外の場所や余裕教室等において、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携を取りつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的・計画的に行う施設として設置したものである。平成18年3月現在、熊本県内には14市町に17の適応指導教室があり、不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組がなされている。

調査および調査方法

適応指導教室の実態を把握するため、熊本県内にある5地区の適応指導教室を訪問するとともに指導員に聞き取り調査を行った。調査の内容は以下の5項目である。

- ・適応指導教室に通う児童生徒の人数
- ・適応指導教室での主な活動内容
- ・ものづくり活動の実施状況及びその内容
- ・児童生徒の様子

- ・ものづくり活動を実施する場合の問題点・要望

結果および考察

各地区の適応指導教室の実態調査より明らかとなったことを以下に示す。

a. 活動全体について

ほとんどの地区でカリキュラムが組まれており、日課表に従い、教科の学習やスポーツ活動、創作活動等を行っている。しかし、カリキュラムが組まれていない地区もある。発達に障害を抱えた児童生徒が多く含まれる。

適応指導教室への通所頻度は様々である。指導員の人数は児童生徒数に応じて配置されているものの、その指導能力は様々である。また、特定の資格の指定はない。

b. ものづくり活動について

ものづくり活動は、カリキュラムが組まれている全ての地区で行われているものの、その内容や方法は様々である。また、全く実施されていない地区もある。

学年や能力に差があるため、すべての児童生徒に対応したものづくり活動が望まれている。

予算が限られているため、コストのかからないものづくり教材の情報が必要とされている。

ものづくり活動の指導に精通している指導員の数は少なく、内容も指導員のこれまでの経験の範囲内のものが多い。

(4)不登校支援用のものづくり教育用教材教材に求められる観点

適応指導教室の実態調査等を元に、不登校支援におけるものづくり教育用教材に求められる観点について検討した結果、得られた観点を要素別に表1に示す。

表1 教材の要素別観点

児童生徒の情意面	興味関心 達成感・充実感	興味関心に適合し意欲的に取り組める 完成の喜びや達成感を得る
設備・指導員の対応	施設・設備と安全性 コストと指導難易度	既存の施設・設備で安全に製作できる 低コストで専門的な知識や技能が不要
個へ対応し完成を保証	個への対応 完成度の保証	様々な発達段階に対応できる 1回の活動で完成できるよう調整可能
製作後の利用、活動	生活での活用 発表の場	日常生活や遊びで使用できる 作品を披露し、他者から評価される

調査および調査方法

中学校（主に技術科）で扱われている教材や、小学校で扱われている既存のものづくり教育用教材を参考に不登校支援に適する教材の開発及び選定・開発を行った。選定・開発した教材の一部を図1に示す。

これらの教材の中から、熊本市適応指導教室でのものづくり活動で実践を行い、各教材の有用性について調査を行った。調査は、月

に一度実施されるものづくり活動に参加した不登校児童生徒を対象に行った。

製作後、児童生徒に対してアンケート調査を実施し、「自己効力感」「ソーシャル・スキル」「セルフ・コントロール」等について回答を得た。また、指導員に対して、教材や指導方法の改善点等の聞き取り調査を行うとともに、児童生徒の活動中の様子や発言等について観察した。

結果および考察

調査結果を基に、ものづくり教育用教材を「教材の要素別観点」に従い、その適合度について検討した結果を表2に示す。適合度は10段階で評価し、適合度の最も高いものを10、最も低いものを1とした。

表2より、今回調査を行った教材は、不登校支援におけるものづくり教育用教材として適していると判断できる。また、これらの教材を用いたものづくり活動は、不登校児童生徒の「自己効力感」「セルフ・コントロール」「ソーシャル・スキル」の育成に効果が期待される。

しかし、「自己効力感」「セルフ・コントロール」「ソーシャル・スキル」の育成効果が低い教材もあり、全ての要素を高めるためには、「製作時間」「製作難易度」「製作方法、指導方法」等の改善が必要である。

表2 各教材の要素別観点における適合度

	ハサチ	D ・ セ ト	～ ネ ヨ J C レ	% : % -	% ;	& ヤ ネ	1 、 O E	" l 、 Q 、 7 P 、 7 P	; : B セ レ	J ¥ f 2 レ
興味関心	10	8	8	6	8	8	9	9	9	7
達成感・充実感	9	9	8	6	6	8	10	9	8	8
施設・設備と安全性	7	8	9	7	6	8	5	7	8	9
コストと指導難易度	6	7	8	8	4	10	5	6	9	7
個への対応	8	10	7	7	4	8	9	7	8	9
完成度の保障	10	9	9	7	3	10	9	9	10	9
生活での活用	9	8	8	7	7	7	7	9	7	10
発表の場	7	9	6	9	6	8	10	9	7	8



図1 選定・開発した教材

4. 研究成果

(1)不登校支援におけるものづくり教育の教育的効果

調査および調査方法

調査は、熊本市適応指導教室「フレンドリー」において平成18年4月から平成21年2月まで、月に1回実施されたものづくり活動に参加した不登校児童生徒を対象として行った。考案した年間活動計画に基づいて実施し、製作後にアンケート調査を行った。その後、以下の3つの方法で分析を行った。

<調査1>

各教材について調査項目ごとの平均ポイントを算出し、不登校支援におけるものづくり教育の有用性について評価を行う。データ処理は、各調査項目について、「とてもそう思う」を5ポイント、「全くそう思わない」を1ポイント、「どちらとも言えない」を3ポイントとし、それぞれの間を4ポイント、2ポイントとして、各質問項目の平均ポイント及び標準偏差を算出する。

<調査2>

調査項目同士の相関係数を求め考察を行う。なお、相関係数が+0.7以上をとし、+0.4以上+0.7未満を、-0.7以上-0.4未満を と示す。また、正の相関関係にある項目の個数を示す。

<調査3>

表1の「不登校支援におけるものづくり教育用教材に求められる観点」と調査項目の相関関係を示す。各観点については、表2のポイントを利用して評価する。なお、相関関係は調査と同様に表示する。また、正の相関関係にある項目の個数を示す。

結果および考察

<調査1>

表3に、各教材の観点別平均ポイントを示す。まず、全教材における総合的な考察を行う。「楽しく参加できた」の平均ポイントは4.2、「積極的に取り組んだ」は3.9と高い値を示している。また、「満足いく活動ができた」でも、4.1ポイントと高い値を示している。これらの結果より、ものづくり活動全体を通して、児童生徒は興味関心を持って、意欲的に製作に取り組み、満足いく活動ができたと言える。これにより、ものづくり教育による自己効力感の育成効果が明らかとなった。特に、「積極的に取り組んだ」及び「満足いく活動ができた」の教材ごとの標準偏差が低いことから、全ての教材において意欲的に取り組むことができ、製作に対して大きな満足感が得られたことが分かる。また、「簡単だった」が3.2ポイントであることから分かるように、用いた教材は難しすぎず易しすぎず適切な難易度であったと言える。一方、

多くの教材で「難しかったところ」と「おもしろかったところ」に同じ作業や活動が挙げられており、困難な作業を楽しみながら行う場面が設定できたことで、セルフ・コントロールの育成効果も期待できる。次に、ソーシャル・スキルに注目してみると、他の項目に比べて低い値を示している。しかし、道具の貸し借りや製作に他の児童生徒の協力が必要となる紙すき及びスパイスラックにおいては、高い値が得られた。このように、ゆるやかなコミュニケーションの場の設定は、ソーシャル・スキルの育成に効果があると言える。以上の結果より、ものづくり教育の不登校支援における有用性が明らかとなった。

<調査2>

調査項目同士の相関関係を記号化したものを表4に示す。本表より、「楽しく参加」と「満足な活動」は相関関係が強く、児童生徒の興味関心が高い活動は自己効力感の育成を促す効果が大きいと言える。

また、「自信をもつ」と「気持ちを伝える」の相関関係も強い。自分の気持ちを表すことで、人間関係を保つことに自信が持て、それがものづくり活動への自信につながると考えられる。そのため、コミュニケーションが生まれやすい活動の場を設定し、ソーシャル・スキルを高めることが、自己効力感の育成にも良い影響を与えたとと言える。

表3 各教材におけるアンケート結果

	% ・ %	% :	ハ サ チ	ー ネ コ	D C E	U O E	& ヤ ネ	4 F
楽しく参加	3.8	3.6	4.5	4.2	3.9	4.7	4.6	4.2
積極的な取り組み	3.8	3.8	4.1	4.2	3.7	3.9	4.1	3.9
がんばって解決	3.8	2.8	3.4	3.0	3.5	2.9	3.7	3.3
満足いく活動	3.8	3.6	4.4	4.2	4.0	4.3	4.3	4.1
自信をもつ	3.4	3.1	4.2	3.2	3.9	3.6	3.6	3.6
協力して活動	3.8	3.4	2.9	3.7	3.5	3.4	4.2	3.5
アドバイス	3.8	3.8	4.5	3.3	4.0	3.6	4.0	3.9
気持ちを伝える	3.6	2.8	3.1	3.0	3.9	2.9	4.1	3.3
簡単だった	2.0	2.4	4.4	3.3	3.3	2.9	4.0	3.2

表4 調査項目同士の相関関係

項目	セルフ・コントロール			自己効力感		ソーシャル・スキル			教材	% ア	4 P ス ト
	イ タ ル	S A B	S A C /	J t G	D >	ウ メ t G	< C	マ ウ イ ア			
& f c レ ク	楽しく参加										3
	積極的に参加										4
	頑張って解決										4
D -	満足な活動										4
	自信を持つ										5
G レ ク タ ハ ン	協力し活動										5
	アドバイス										3
	気持ちを伝える										6
教材	簡単										6

一方、「頑張って解決」と「協力し活動」

及び「頑張っ解決」と「気持ちを伝える」においても、強い相関関係が示されている。これは、課題が生まれた際に、友達と協力して解決することを通して、意思の疎通や協力して取り組む機会ができたことによるものであると考えられる。このように、適度な難易度による課題の発生は、ソーシャル・スキルの育成を促すことが明らかとなった。また、セルフ・コントロールの育成とソーシャル・スキルの育成は互いに影響し合っており、ものづくり教育では二つの力を同時に育成できる。

相関のある項目数に注目してみると、「簡単だった」において6項目で相関がみられ、教材の難易度が、「自己効力感」、「セルフ・コントロール」、「ソーシャル・スキル」の育成に深く関わっていることが分かる。

以上の結果より、「自己効力感」、「セルフ・コントロール」、「ソーシャル・スキル」の育成には、相互に関連性があり、個々の力の育成が、他の力の育成につながるということが明らかとなった。

<調査3>

表5に、「不登校支援におけるものづくり教育用教材に求められる観点」と調査項目の相関関係を記号化したものを示す。

表5より、「自己効力感」と「楽しく参加」及び「満足な活動」の相関関係が大きく、楽しみながら満足な活動を行うことで、自己効力感の育成が図られることが明らかとなった。また、「個への対応」と「自信をもつ」の相関関係は大きく、個に応じた難易度を設定することで、児童生徒はものづくりに対して自信を持つことができると言える。「完成度の保障」については、「楽しく参加」及び「満足な活動」、「簡単だった」と大きな相関を示している。時間内に全員完成させるためには、児童生徒の実態や活動時間に見合った適切な難易度を設定する必要がある。それによる作品の完成が保障されてこそ、満足感がえられ、楽しい活動であったと感じることができると言える。さらに、「完成度の保障」は、相関のある項目数が8つと最も多く、教育的効果を高める活動を行うためには、最も重要な要素であることが分かる。

一方、「発表の場」と「積極的な取組」においては、負の相関関係が見られた。指導員からは、発表の場を設定すると、さらに教育的効果が高まるという意見が挙げられた。しかし、本調査では、発表の場を設定することにより、児童生徒の積極的な取組を妨げてしまう可能性があることが明らかとなった。しかし、「発表の場」と「自信を持つ」及び「気持ちを伝える」の相関もやや大きいため、発表の場を設定することにより、周囲から認められ、自信をもつことができるようになる児童生徒もおり、また、発表の場は、コミュニ

ケーションを育成する場としても有用である。そのため、発表の場を設定する際は、周囲からの評価を負担に感じる児童生徒の存在に考慮し、嫌がる児童生徒に対する強要は避ける等、指導員の適切な対応が必要と言える。

また「日常生活での活用」と「積極的に参加」及び「満足な活動」は、やや相関関係がみられ、生活に活用できるものを製作することで、製作への意欲が湧き、積極的な活動参加へつながったものと言える。さらに、ものづくり活動後に、製作したものを実際に使用することで、児童生徒の満足感が高まり、自己効力感の高揚が期待される。

(2)不登校支援プログラムの開発

調査結果を基に、各教材の扱いについて再検討を行い、ものづくり活動の年間活動計画を作成した。作成した年間活動計画を表6に示す。年間計画については、教材の系統性や難易度、実施時期(季節)等を勘案し、各月の教材を決定した。なお、本計画は、適応指導教室で行われるものづくり活動を対象としており、月に1度の活動を想定している。

また、各教材について、適応指導教室の実態や活動時間に応じて、製作難易度を選択できるような指導案を作成した。さらに、不登校支援におけるものづくり教育をより充実させるために、効果的な指導方法及び有用な教材に求められる要素についてまとめた。

表5 教材の観点と調査項目の相関関係

項目	セルフ・コントロール		自己効力感		ソーシャル・スキル		教材	4P 5S 7A	
	1 x A H	5 x B	5 x C /	1 D t	1 D t	1 D t			1 D t
児童生徒の情意面								3	
興味関心								4	
達成感・充実感								5	
設備・指導員の対応								5	
施設・設備と安全性								5	
コストと指導難易度								5	
個へ対応し								5	
個への対応								8	
完成を保証								8	
完成度の保障								4	
製作後の利用・活動								4	
生活での活用								2	
発表の場								2	
相関のある項目数	4	4	3	6	4	3	0	5	6

表6 ものづくり活動年間計画

実施月	教材	実施月	教材
4月	竹の箸	10月	焼き杉のプレート
5月	円形木琴	11月	スパイスラック
6月	けなふーりん	12月	クリスマスツリー
7月	紙すきによるはがき	1月	ねずみロボット
9月	ペットボトルトロフィー	2・3月	棚(グループ製作)

(3)結論

本研究では、熊本県内にある適応指導教室の実態を調査し、実施されているものづくり活動の現状と課題を明らかにした。さらに、

不登校支援におけるものづくり教育用教材に求められる観点について検討した。その結果を基に、教材の選定・開発を行い、選定・開発した教材の有用性及び不登校支援におけるものづくり教育の教育的効果について検証を行った。最後に、得られた知見をもとに、ものづくり教育による不登校支援プログラムの開発を行った。

(4)参考文献

文部科学省：平成 16 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査，初等中等教育局児童生徒課生徒指導室，2005

原田實：不登校傾向中学生の無力感についての一考察，伊丹市立総合教育センター平成 12 年度研究集録第 4 1 報，2000

小林正幸：不登校児の理解と援助，金剛出版，2003

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

田口浩継・楊 萍・原嶋友子・佐藤眞巳．地域の素材を活用したものづくり教育用教材の開発．熊本大学教育実践研究，25，125-130. (2008)，査読無

田口浩継．小中一貫技術教育の啓発・普及・全国展開の俯瞰(1)- 実践事例の収集と発信 - ，日本産業技術教育学会，49，161-166. (2007)，査読有

田口浩継・桑畑美沙子・宮瀬美津子・萩嶺直孝・隅田博美 異年齢集団のコラボレーションによる食育システムの構築(3) 中学生に焦点をあてた食育実践の取り組み．熊本大学教育実践研究，24，143-152，(2007)，査読無

宮瀬美津子・田口浩継・桑畑美沙子・村上正祐・平川尚子 異年齢集団のコラボレーションによる食育システムの構築(2) 小学校低学年に焦点をあてた食育実践の取り組み．熊本大学教育実践研究，24，135-142，(2007)，査読無

田口浩継・井上健次郎．交流学习型・地域連携型の「栽培実習」カリキュラムの開発，熊本大学教育実践研究，23，67-72 (2006)，査読無

西本彰文・田口浩継．不登校児童生徒を対象としたものづくり体験活動用教材の開発．日本産業技術教育学会九州支部論文集，13，61-66，(2006)，査読有

〔学会発表〕(計 11 件)

田口浩継・岩浪一平．小学校・地域におけるものづくり教育を対象とした支援員制度の試行，日本産業技術教育学会第 51 年全国大会講演要旨集，76，2008.8.23，宮城教育大学

田口浩継・大楠 侑．小学校教育における

環境・ものづくり教育用カリキュラムの開発，日本産業技術教育学会第 51 年全国大会講演要旨集，75，2008.8.23，宮城教育大学

楊 萍・田口浩継．圧縮木材を生かした地域連携型のものづくり教育．日本産業技術教育学会第 21 回九州支部大会講演要旨集，61-62，2008.10.11，長崎大学

田口浩継・楊 萍・原嶋友子・佐藤眞巳．地域の素材を活用したものづくり教育用教材の開発．日本産業技術教育学会第 21 回九州支部大会講演要旨集，109-110，2008.10.11，長崎大学

田口浩継・西本彰文・村上宜江．ものづくり教育による不登校児童生徒の教育支援プログラムの開発(3)～ものづくり用教材に求められる要素，日本産業技術教育学会第 50 年全国大会講演要旨集，85，2007.8.25，大阪教育大学

松下慎一郎・田口浩継・村上宜江．小学校におけるものづくり教育用カリキュラムの開発(3) - ケナフを題材とした小学校高学年用カリキュラム - ．日本産業技術教育学会第 19 回九州支部大会講演要旨集，77-78，2006.10.14，福岡教育大学

田口浩継・西本彰文・村上宜江．ものづくり教育による不登校児童生徒の教育支援プログラムの開発(2) - 熊本県内3地区における適応指導教室での実践 - ．日本産業技術教育学会第 19 回九州支部大会講演要旨集，3-4，2007.10.13，佐賀大学

〔その他〕

田口浩継・岩浪一平．ものづくり no 手引き．(2009)

田口浩継．子どもの発達と食育システム - 中学校生徒を対象として - ，学校給食，第 58 巻第 1 号，35-38．(2007)

田口浩継 他．不登校の改善・解決に資する教育力の養成(報告書)，熊本大学，(2007)

6. 研究組織

(1)研究代表者

田口 浩継 (TAGUCHI HIROTSUGU)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：50274676

(2)連携研究者

楊 萍 (YAN PIN) (平成 19 年度は研究分担者)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：70253705